

営業の概況

平成19年3月31日現在

平成18年度の我が国経済は、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調を続けました。企業業績も輸出や設備投資の増加により好調に推移しました。これにより雇用情勢も改善に広がりが見られましたが、雇用者所得の伸びの鈍化を背景に個人消費は伸び悩み、年後半からは横ばいで推移しました。

金融面では、日本銀行による平成18年3月の量的緩和政策解除後、7月のゼロ金利解除、平成19年2月に追加利上げが実施され、短期金利は段階的に水準を切り上げていきました。一方、長期金利は先行きの景気、物価の安定を受けて、総じて低下基調をたどりました。株価は一時グローバルなリスク削減の動きの影響から下落しましたが、その後は好調な企業業績が好感され、総じて上昇基調を辿りました。外国為替は、米国の景気減速観の高まり等から米ドルは弱含みとなり、年度後半はやや円安傾向となりました。

以上のような金融経済環境の下、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比2,157億円増加して6兆7,734億円となり、譲渡性預金が前年度比60億円増加して1,434億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比2,581億円増加して5兆3,735億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比115億9千万円増加して1,835億8百万円、連結経常費用は前年度比97億8千万円増加して1,258億8千7百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比18億1千万円増加して576億2千1百万円、連結当期純利益は、前年度比24億3千3百万円増加して338億5千8百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は流動性預金が続く順調に推移しましたことにより、前年度比2,167億円増加して6兆7,787億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的に応えいたしました結果、前年度比2,658億円増加して5兆3,808億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金の増加を主因に前年度比115億6千万円増加し、1,778億2千9百万円となりました。経常費用は、金利上昇に伴う資金調達費用の増加等により前年度比94億8千1百万円増加し、1,214億8千1百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年度比20億7千9百万円増加して563億4千7百万円、当期純利益は前年度比27億6千6百万円増加して、329億8千4百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比15億9千1百万円増加して600億1千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	百万円	164,326	161,785	165,639	171,918	183,508
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	2	2
連結経常利益	百万円	16,059	41,809	49,884	55,811	57,621
連結当期純利益	百万円	7,691	19,888	26,789	31,425	33,858
連結純資産額	百万円	314,974	341,953	368,359	401,438	502,506
連結総資産額	百万円	6,995,294	7,078,919	7,348,707	7,715,610	7,988,529
1株当たり純資産額	円	497.10	539.78	581.31	599.50	633.29
1株当たり当期純利益	円	12.07	31.33	42.23	48.76	49.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	11.07	27.65	36.62	43.63	46.94
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.44	9.47	9.27	9.65	11.29
連結自己資本利益率	%	2.51	6.05	7.54	8.16	7.94
連結株価収益率	倍	36.60	16.59	15.93	20.36	19.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	120,506	△11,980	346,901	362,475	△120,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△139,335	24,395	△270,443	△295,462	△144,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	17,708	△3,217	△19,306	1,174	97,256
現金および現金同等物の期末残高	百万円	198,019	207,132	264,302	332,564	164,537
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,969 {1,164}	3,909 {1,190}	3,925 {1,177}	4,023 {1,172}	4,240 {1,151}
信託財産額	百万円	456	443	459	446	432

- 注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出しております。
5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	341,898	191,373
コールローンおよび買入手形	95,272	72,400
買 入 金 銭 債 権	71,284	108,366
特 定 取 引 資 産	6,016	7,900
有 価 証 券 ※1,7,15	1,911,968	2,046,071
貸 出 金 ※2,3,4,5,6,7,8	5,115,390	5,373,526
外 国 為 替 ※6	3,853	2,758
そ の 他 資 産 ※7	56,112	60,584
動 産 不 動 産	130,446	—
有 形 固 定 資 産 ※10,11	—	129,555
建 物	—	22,061
土 地 ※9	—	100,701
建 設 仮 勘 定	—	2,807
その他の有形固定資産	—	3,985
無 形 固 定 資 産	—	8,153
ソ フ ト ウ ェ ア	—	7,080
その他の無形固定資産	—	1,073
繰 延 税 金 資 産	5,342	8,026
支 払 承 諾 見 返 ※15	61,727	57,498
貸 倒 引 当 金	△83,703	△77,686
資 産 の 部 合 計	7,715,610	7,988,529
[負債の部]		
預 金 ※7	6,557,710	6,773,410
譲 渡 性 預 金	137,479	143,487
コールマネーおよび売渡手形	201,774	12,157
債券貸借取引受入担保金 ※7	147,270	120,309
特 定 取 引 負 債	2,430	3,832
借 用 金 ※7,12	45,572	133,253
外 国 為 替	231	284
社 債 ※13	20,000	111,074
新 株 予 約 権 付 社 債 ※14	24,165	5,047
そ の 他 負 債	79,487	90,751
退 職 給 付 引 当 金	411	434
利息返還損失引当金	—	1,141
再評価に係る繰延税金負債 ※9	34,560	33,282
連 結 調 整 勘 定	88	—
負 の の れ ん	—	59
支 払 承 諾 ※15	61,727	57,498
負 債 の 部 合 計	7,312,910	7,486,023
[少数株主持分]		
少 数 株 主 持 分	1,261	—
[資本の部]		
資 本 金	70,310	—
資 本 剰 余 金	48,515	—
利 益 剰 余 金	201,413	—
土 地 再 評 価 差 額 金	48,850	—
その他有価証券評価差額金	43,103	—
自 己 株 式	△10,754	—
資 本 の 部 合 計	401,438	—
負債、少数株主持分および資本の部合計	7,715,610	—
[純資産の部]		
資 本 金	—	79,890
資 本 剰 余 金	—	58,165
利 益 剰 余 金	—	231,025
自 己 株 式	—	△10,758
株 主 資 本 合 計	—	358,322
その他有価証券評価差額金	—	45,912
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△77
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	—	46,955
評価・換算差額等合計	—	92,790
少 数 株 主 持 分	—	51,393
純 資 産 の 部 合 計	—	502,506
負債および純資産の部合計	—	7,988,529

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益		
資 金 運 用 収 益	171,918	183,508
貸 出 金 利 息	126,782	135,270
有価証券利息配当金	91,861	97,822
コールローン利息および買入形利息	33,587	35,290
預 け 金 利 息	194	501
そ の 他 の 受 入 利 息	47	154
信 託 報 酬	1,091	1,501
役 務 取 引 等 収 益	2	2
特 定 取 引 収 益	31,719	33,673
そ の 他 業 務 収 益	1,488	2,448
そ の 他 経 常 収 益	7,770	7,999
経 常 費 用	4,154	4,115
資 金 調 達 費 用	116,107	125,887
預 金 利 息	22,638	29,498
譲 渡 性 預 金 利 息	3,052	7,524
コールマネー利息および売渡形利息	75	485
債券貸借取引支払利息	378	527
借 用 金 利 息	4,948	5,565
社 債 利 息	1,100	1,450
新株予約権付社債利息	104	1,055
そ の 他 の 支 払 利 息	358	128
役 務 取 引 等 費 用	12,618	12,759
そ の 他 業 務 費 用	9,120	10,578
営 業 経 費	1,086	1,212
そ の 他 経 常 費 用	74,815	74,247
貸倒引当金繰入額	8,447	10,351
その他の経常費用 ※1	5,956	6,134
経 常 利 益	55,811	57,621
特 別 利 益	2,584	0
動産不動産処分益	51	—
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	2,532	—
特 別 損 失	7,019	1,499
動産不動産処分損	1,039	—
固定資産処分損	—	439
減 損 損 失	3,804	1,060
その他の特別損失	2,174	—
税金等調整前当期純利益	51,376	56,121
法人税、住民税および事業税	10,127	23,928
法 人 税 等 調 整 額	9,709	△1,953
少 数 株 主 利 益	114	288
当 期 純 利 益	31,425	33,858

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
[資本剰余金の部]		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,008	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	11,507	—
新 株 予 約 権 の 行 使	11,506	—
自 己 株 式 処 分 差 益	0	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,515	—
[利益剰余金の部]		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	172,662	—
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,244	—
当 期 純 利 益	31,425	—
土地再評価差額金取崩額	2,819	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,493	—
配 当 金	5,057	—
役 員 賞 与	40	—
連 結 子 会 社 の 合 併	396	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	201,413	—

連結株主資本等変動計算書

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	△10,754	309,484
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	9,580	9,537			19,117
剰余金の配当(注)			△3,010		△3,010
剰余金の配当			△3,068		△3,068
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			33,858		33,858
自己株式の取得				△270	△270
自己株式の処分		112		266	378
土地再評価差額金の取崩			1,895		1,895
連結範囲の変更			△3		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	9,580	9,649	29,612	△3	48,838
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	△10,758	358,322

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	—	48,850	91,953	1,261	402,699
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						19,117
剰余金の配当(注)						△3,010
剰余金の配当						△3,068
役員賞与(注)						△60
当期純利益						33,858
自己株式の取得						△270
自己株式の処分						378
土地再評価差額金の取崩						1,895
連結範囲の変更						△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,809	△77	△1,895	836	50,131	50,967
連結会計年度中の変動額合計	2,809	△77	△1,895	836	50,131	99,806
平成19年3月31日残高	45,912	△77	46,955	92,790	51,393	502,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,376	56,121
減価償却費	5,022	5,250
減損損失	3,804	1,060
連結調整勘定償却額	△251	—
負ののれん償却額	—	△29
持分法による投資損益(△)	△540	△218
貸倒引当金の増加額	△7,445	△6,016
利息返還損失引当金の増加額	—	1,141
退職給付引当金の増加額	△402	22
資金運用収益	△126,782	△135,270
資金調達費用	22,638	29,498
有価証券関係損益(△)	2,032	781
為替差損益(△)	△75	△20
動産不動産処分損益(△)	997	—
固定資産処分損益(△)	—	439
特定取引資産の純増(△)減	△2,839	△1,883
特定取引負債の純増減(△)	1,168	1,401
貸出金の純増(△)減	△84,075	△258,135
預金の純増減(△)	107,437	215,700
譲渡性預金の純増減(△)	25,902	6,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△8,437	93,680
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,212	△17,502
コールローン等の純増(△)減	63,211	△14,209
コールマネー等の純増減(△)	196,942	△189,617
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,815	△26,960
外国為替(資産)の純増(△)減	76	1,095
外国為替(負債)の純増減(△)	△33	52
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	31,074
資金運用による収入	126,562	133,201
資金調達による支出	△24,271	△27,384
役員賞与の支払額	△40	△60
その他の	16,159	△5,446
小計	363,740	△106,225
法人税等の支払額	△1,265	△14,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,475	△120,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△657,370	△539,239
連結子会社株式の取得による支出	△210	—
有価証券の売却による収入	147,315	113,147
有価証券の償還による収入	216,161	288,322
動産不動産の取得による支出	△2,842	—
有形固定資産の取得による支出	—	△6,800
無形固定資産の取得による支出	—	△2,760
動産不動産の売却による収入	1,483	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,518
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,462	△144,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△6,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	60,000
優先出資証券の発行による収入	—	50,000
配当金支払額	△5,054	△6,077
少数株主への配当金支払額	△1	△413
自己株式の取得による支出	△9,774	△270
自己株式の売却による収入	4	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	97,256
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	75	20
V 現金および現金同等物の増加額	68,262	△168,027
VI 現金および現金同等物の期首残高	264,302	332,564
VII 現金および現金同等物の期末残高	332,564	164,537

監査法人の監査証明について

前連結会計年度の連結財務諸表については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表については、会社法第396条第1項および証券取引法193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
なお Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表されたこと並びに重要性が増したこと等により、当連結会計年度より以下の投資事業組合も連結の範囲に含めております。
有限責任中間法人ふくおか・アセット・ホールディングス
有限会社マ・キューリー・アセット・コーポレーション
有限会社ジュビター・アセット・コーポレーション
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 2社
前田証券株式会社

- 九州技術開発1号投資事業有限責任組合
なお、九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 8社
(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとのみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3～50年
動産: 2～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
- ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき処理を行っております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上翌連結会計年度から損益処理。

- (7) 利息返還損失引当金
利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
当行および国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に会うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 消費税等の会計処理
当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

2社5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。
当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は451,190百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額(「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

「動産不動産処分益」「動不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 連結調整勘定償却額は、「負ののれん償却額」として表示しております。
(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しています。
また「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」「無形固定資産の売却による収入」等として表示しています。

連結財務諸表に関する注記事項（平成18年度） （連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式2,870百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,703百万円、延滞債権額は70,163百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は131,629百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は82,925百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 653,858百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,949百万円
債券貸借取引受入担保金 120,309百万円
借入金 94,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券261,725百万円およびその他資産61百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は1,730百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,105,094百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,971,130百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
38,842百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 57,998百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,563百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,000百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれております。
- ※14 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は42,608百万円であります。
- 16 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務428百万円について相互に保証しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、当行の利息返還損失引当金繰入1,141百万円、債権売却損453百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

- I 平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	686,534	42,579	—	729,113	※1
合 計	686,534	42,579	—	729,113	
自己株式					
普通株式	17,014	290	517	16,787	※2
合 計	17,014	290	517	16,787	

※1 増加は新株予約権の行使によるものであります。

※2 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,015	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,072	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	3,205	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- (1)現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在
現金預け金勘定 191,373百万円
有利息預け金 △26,836百万円
現金および現金同等物 164,537百万円
- (2)重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 9,580百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 9,537百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 19,118百万円
なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

（リース取引関係）

- (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側))
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額
- | | |
|------------|-----------|
| | 動産 |
| 取得価額相当額 | 12,431百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,648百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 一百万円 |
| 年度末残高相当額 | 4,782百万円 |
- ・未经過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,679百万円 |
| 1年超 | 3,260百万円 |
| 合計 | 4,940百万円 |
- ・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
- | | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 2,171百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2,057百万円 |
| 支払利息相当額 | 136百万円 |
| 減損損失 | 一百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,834百万円
退職給付引当金	8,457百万円
有価証券償却	2,574百万円
減価償却	1,643百万円
その他	5,832百万円
繰延税金資産小計	49,342百万円
評価性引当額	△4,860百万円
繰延税金資産合計	44,482百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,101百万円
退職給付信託設定益	△8,819百万円
固定資産圧縮積立金	△533百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△36,455百万円
繰延税金資産の純額	8,026百万円

(1株当たり情報)

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	633.29
1株当たり当期純利益	円	49.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	46.94

(注)1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は11銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	33,858
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,858
普通株式の期中平均株式数	千 株	683,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	98
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	76
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	21
普通株式増加数	千 株	40,140
うち転換社債	千 株	40,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	502,506
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	51,393
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	—	51,393
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	451,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千 株	—	712,326

(重要な後発事象)

1. 株式会社福岡銀行(以下当行)と株式会社熊本ファミリー銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1)企業結合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2)「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の概要

商 号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

住 所 福岡県福岡市中央区天神二丁目13号 1 番

代 表 者 取締役会長兼社長 谷 正明

資 本 金 1,000億円

事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

(3) 主要株主の異動

①当該異動にかかる主要株主の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

②株式の移転比率および算定方法

イ. 当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株

ロ. 株式会社熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式0.217株

ハ. 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第一種優先株式1株

ニ. 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第二種優先株式1株

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法および時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに当行は株式会社KPMG FASを、株式会社熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

③交付株式数 (設立日現在)

普通株式 755,916,290株

第一種優先株式 18,742,000株

第二種優先株式 40,000,000株

④当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

異動前 — 個 — %

異動後 729,113 個 100 %

⑤当該異動の年月日

平成19年4月2日

2. 当行は、平成19年4月17日開催の取締役会において、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を完全親会社とする会社法767条の規定に基づく株式交換契約を承認することを決議し、契約を締結しております。

(1)当該株式交換の目的

「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」は、当行および株式会社熊本ファミリー銀行による平成19年4月2日を効力発生日とする共同株式移転により設立されましたが、当行が発行する第2回劣後特約付無担保転換社債が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」に承継されないことから、本転換社債の転換請求期間満了日までに本転換社債の転換により交付される当行の普通株式のすべてを「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式に交換し、当行が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となるために、今回の株式交換を行うこととするものです。

(2)株式交換比率

当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株を割当交付します。ただし、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が所有する当行普通株式については割当交付を行いません。

(3)株式交換比率の算定根拠

上記の株式交換比率については、当行の依頼に基づき株式会社KPMG FASが、一定の前提の下にディスカウンテッドキャッシュフロー法および株価倍率法によって当行と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」それぞれの1株あたり株主資本価値を算出したうえで、財務的見地から妥当である旨の意見を表明しております。当行としては、かかる株主資本価値の算出根拠および意見を踏まえ、当行株式に対する非流動性割引その他の事情も総合的に考慮して、株式交換比率を算定いたしました。なお、この比率は、平成19年4月2日を効力発生日として行われた当行および株式会社熊本ファミリー銀行による共同株式移転における当行普通株式と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式との株式移転比率と同一であります。

3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループおよび株式会社福岡銀行と、株式会社九州親和ホールディングスおよび株式会社親和銀行とは、平成19年5月24日開催したそれぞれの取締役会において、株主の承認および関係当局の認可を前提として、株式会社親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し株式会社親和銀行の経営再建および資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議しました。

リスク管理債権

連結リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
破 綻 先 債 権 (a)	9,346	9,703
延 滞 債 権 (b)	79,860	70,163
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	379	745
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	59,128	51,017
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	148,714	131,629
総 貸 出 金 (f)	5,115,390	5,373,526
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (e) / (f)	2.91%	2.45%
貸 倒 引 当 金 残 高 (g)	57,636	50,106
引 当 率 (g) / (e)	38.8%	38.1%
担 保 ・ 保 証 等 の 保 全 額 (h)	64,109	56,727
保 全 率 ((g) + (h)) / (e)	81.9%	81.2%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成17年度、平成18年度ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成17年度、平成18年度ともに所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
国 際 業 務 経 常 収 益	24,770	25,890
連 結 経 常 収 益	171,918	183,508
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	14.4%	14.1%

注) 1.一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2.国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

株式の状況・従業員の状況・銀行代理業務の概要

平成19年3月31日現在

株式の状況

(1) 株式数 発行可能株式総数 1,800,000千株
発行済株式の総数 729,113千株

(2) 当年度末株主数 17,832名

(3) 大株主

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	33,692	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,669	3.79
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	19,296	2.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,137	2.35
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,137	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,137	2.35
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル /ビービーアカウント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	17,041	2.33
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	16,529	2.26
株式会社損保ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	11,919	1.63

注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.上記には、当行所有の自己株式16,774千株(2.30%)を含んでおりません。

(4) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	122	32	1,321	392	1	11,045	12,914	—
所有株式数(単元)	8	310,011	4,120	104,221	230,103	3	76,960	725,426	3,687,264
所有株式数の割合(%)	0.00	42.73	0.57	14.37	31.72	0.00	10.61	100.00	—

従業員の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,537(418)	37.5	15.3	7,104

注) 1.従業員数は、臨時従業員数(含む嘱託)444人並びに執行役員10人を含んでおりません。
2.臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外書きで記載しております。
3.臨時従業員数は銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5.当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,129人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

銀行代理業務の概要

(1) 銀行代理店の名称

熊本ファミリー銀行ふくぎんコンサルティングプラザ
〈所属銀行〉熊本ファミリー銀行
〈銀行代理業者〉福岡銀行

(2) 銀行代理業務を営む営業所

福岡銀行ダイレクトバンキングセンター
〈所在地〉福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	百万円	159,879	157,132	160,409	166,269	177,829
うち 信 託 報 酬	百万円	2	2	2	2	2
経 常 利 益	百万円	15,074	41,170	51,652	54,268	56,347
当 期 純 利 益	百万円	7,458	19,661	27,074	30,218	32,984
資 本 金	百万円	58,658	58,662	58,753	70,310	79,890
発 行 済 株 式 総 数	千株	634,748	634,763	635,166	686,534	729,113
純 資 産 額	百万円	313,033	339,791	366,452	398,787	447,249
総 資 産 額	百万円	6,990,771	7,075,095	7,346,213	7,711,965	7,984,001
預 金 残 高	百万円	5,896,571	6,063,091	6,454,747	6,561,980	6,778,724
貸 出 金 残 高	百万円	5,178,486	5,054,430	5,034,272	5,114,967	5,380,802
有 価 証 券 残 高	百万円	1,362,852	1,350,480	1,625,004	1,909,061	2,044,291
1株当たり純資産額	円	493.33	535.59	577.47	595.08	627.86
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益	円	11.69	30.93	42.61	46.83	48.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	10.74	27.31	36.96	41.92	45.71
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	9.35	9.38	9.25	9.62	11.16
自 己 資 本 利 益 率	%	2.45	6.02	7.66	7.89	7.79
株 価 収 益 率	倍	37.80	16.81	15.79	21.20	19.70
配 当 性 向	%	42.77	16.16	16.42	17.08	18.65
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,273 〔324〕	3,075 〔348〕	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕
信 託 財 産 額	百万円	456	443	459	446	432
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	268

注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成18年度中間配当についての取締役会決議は、平成18年11月20日に行いました。

3. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

6. 単体自己資本比率は、平成18年度から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	341,887	190,879
現 金	101,609	101,639
預 け 金	240,278	89,240
コ ー ル ロ ー ン	95,272	72,400
買 入 金 銭 債 権	71,284	100,620
特 定 取 引 資 産	6,016	7,900
商 品 有 価 証 券	901	1,583
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	4,115	6,315
その他の特定取引資産	999	—
有 価 証 券 ※1.7	1,909,061	2,044,291
国 債	617,805	645,257
地 方 債	69,633	73,560
社 債	537,626	559,508
株 式	145,649	187,278
そ の 他 の 証 券	538,346	578,687
貸 出 金 ※2,3,4 5,7,8	5,114,967	5,380,802
割 引 手 形 ※6	68,731	82,595
手 形 貸 付	432,413	431,000
証 書 貸 付	3,923,656	4,099,727
当 座 貸 越	690,165	767,479
外 国 為 替	3,853	2,758
外 国 他 店 預 け	902	692
買 入 外 国 為 替 ※6	1,006	330
取 立 外 国 為 替	1,944	1,735
そ の 他 資 産	51,391	53,374
前 払 費 用	55	41
未 収 収 益	14,116	15,651
先物取引差入証拠金	13	46
金 融 派 生 商 品	5,940	6,741
そ の 他 の 資 産 ※1.7	31,266	30,893
動 産 不 動 産	129,995	—
土 地 建 物 動 産	127,262	—
建 設 仮 払 金	653	—
保 証 金 権 利 金	2,079	—
有 形 固 定 資 産 ※10,11	—	128,979
建 物	—	21,591
土 地 ※9	—	100,701
建 設 仮 勘 定	—	2,807
その他の有形固定資産	—	3,880
無 形 固 定 資 産	—	7,947
ソ フ ト ウ ェ ア	—	6,882
その他の無形固定資産	—	1,064
繰 延 税 金 資 産	1,820	3,653
支 払 承 諾 見 返 ※15	61,727	57,498
貸 倒 引 当 金	△75,313	△67,105
資 産 の 部 合 計	7,711,965	7,984,001
[負債の部]		
預 金 ※7	6,561,980	6,778,724
当 座 預 金	309,346	346,227
普 通 預 金	3,483,202	3,695,039
貯 蓄 預 金	111,660	105,186
通 知 預 金	19,321	21,724
定 期 預 金	2,381,965	2,379,577
定 期 積 金	37	33
そ の 他 の 預 金	256,447	230,935
譲 渡 性 預 金	147,979	153,687
コ ー ル マ ネ ー	7,174	12,157
債券貸借取引受入担保金 ※7	147,270	120,309
売 渡 手 形	194,600	—

(年度末、単位:百万円)

科 目	平成17年度 金 額	平成18年度 金 額
特 定 取 引 負 債	2,430	3,832
特定金融派生商品	2,430	3,832
借 用 金 ※7	45,422	184,049
借 入 金 ※12	45,422	184,049
外 国 為 替	231	284
売 渡 外 国 為 替	231	278
未 払 外 国 為 替	0	5
社 債 ※13	20,000	111,074
新 株 予 約 権 付 社 債 ※14	24,165	5,047
そ の 他 負 債	65,634	75,663
未 決 済 為 替 借	166	26
未 払 法 人 税 等	9,206	18,667
未 払 費 用	7,072	9,353
前 受 収 益	3,768	3,045
従 業 員 預 り 金	2,285	2,060
給 付 補 て ん 備 金	0	0
先物取引差金勘定	1	8
金 融 派 生 商 品	19,163	23,097
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	135	—
そ の 他 の 負 債	23,835	19,403
利息返還損失引当金	—	1,141
再評価に係る繰延税金負債 ※9	34,560	33,282
支 払 承 諾 ※15	61,727	57,498
負 債 の 部 合 計	7,313,177	7,536,752
[資本の部]		
資 本 金	70,310	—
資 本 剰 余 金	48,515	—
資 本 準 備 金	48,513	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	—
自己株式処分差益	1	—
利 益 剰 余 金	198,533	—
利 益 準 備 金	46,520	—
任 意 積 立 金	117,399	—
動産不動産圧縮積立金	679	—
別 途 積 立 金	116,720	—
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—
土 地 再 評 価 差 額 金	48,850	—
その他有価証券評価差額金	43,071	—
自 己 株 式	△10,494	—
資 本 の 部 合 計	398,787	—
負債および資本の部合計	7,711,965	—
[純資産の部]		
資 本 金 ※16	—	79,890
資 本 剰 余 金	—	58,058
資 本 準 備 金	—	58,051
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	7
利 益 剰 余 金	—	227,265
利 益 準 備 金	—	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	180,745
固定資産圧縮積立金	—	602
別 途 積 立 金	—	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金	—	35,922
自 己 株 式	—	△10,752
株 主 資 本 合 計	—	354,463
その他有価証券評価差額金	—	45,908
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△77
土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	—	46,955
評価・換算差額等合計	—	92,785
純 資 産 の 部 合 計	—	447,249
負債および純資産の部合計	—	7,984,001

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	166,269	177,829
資 金 運 用 収 益	126,492	135,338
貸 出 金 利 息	91,764	97,860
有価証券利息配当金	33,391	35,318
コールローン利息	194	501
買 入 手 形 利 息	0	0
預 け 金 利 息	47	154
金利スワップ受入利息	347	563
その他の受入利息	746	940
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	32,125	34,067
受入為替手数料	11,798	11,576
その他の役務収益	20,327	22,490
特 定 取 引 収 益	1,488	2,448
商品有価証券収益	504	807
特定金融派生商品収益	983	1,627
その他の特定取引収益	0	13
そ の 他 業 務 収 益	2,575	2,305
外国為替売買益	902	897
国債等債券売却益	949	567
金融派生商品収益	721	840
その他の業務収益	1	0
そ の 他 経 常 収 益	3,584	3,666
株 式 等 売 却 益	861	1,607
その他の経常収益	2,723	2,059
経 常 費 用	112,000	121,481
資 金 調 達 費 用	22,637	30,121
預 金 利 息	3,052	7,528
譲 渡 性 預 金 利 息	78	495
コールマネー利息	374	526
債券貸借取引支払利息	4,948	5,565
売 渡 手 形 利 息	4	1
借 用 金 利 息	1,098	2,059
社 債 利 息	104	1,055
新株予約権付社債利息	358	128
金利スワップ支払利息	12,598	12,743
その他の支払利息	17	15
役 務 取 引 等 費 用	10,627	12,612
支 払 為 替 手 数 料	3,323	3,533
その他の役務費用	7,304	9,079
そ の 他 業 務 費 用	1,076	1,199
国債等債券売却損	935	809
国債等債券償還損	46	—
社債発行費償却	93	305
その他の業務費用	—	85
営 業 経 費	71,984	71,655
そ の 他 経 常 費 用	5,674	5,891
貸倒引当金繰入額	2,984	1,667
株 式 等 売 却 損	4	1
株 式 等 償 却	92	486
その他の経常費用 ※1	2,593	3,735
経 常 利 益	54,268	56,347

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
特 別 利 益	2,584	0
動 産 不 動 産 処 分 益	51	—
固 定 資 産 処 分 益	—	0
そ の 他 の 特 別 利 益	2,532	—
特 別 損 失	6,909	1,499
動 産 不 動 産 処 分 損	1,029	—
固 定 資 産 処 分 損	—	439
減 損 損 失	3,789	1,060
そ の 他 の 特 別 損 失	2,091	—
税 引 前 当 期 純 利 益	49,943	54,849
法人税、住民税および事業税	9,446	22,962
法 人 税 等 調 整 額	10,278	△1,098
当 期 純 利 益	30,218	32,984
前 期 繰 越 利 益	3,488	—
合併による未処分利益受入額	301	—
土地再評価差額金取崩額	2,819	—
中 間 配 当 額	2,213	—
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	34,614	—
任 意 積 立 金 取 崩 額	37	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	37	—
計	34,651	—
利 益 処 分 額	30,578	—
配 当 金	(1株につき 4円50銭) 3,015	—
役 員 賞 与 金	60	—
取 締 役 賞 与 金	55	—
監 査 役 賞 与 金	4	—
任 意 積 立 金	27,503	—
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	3	—
別 途 積 立 金	27,500	—
次 期 繰 越 利 益	4,072	—

株主資本等変動計算書

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	9,580	9,537		9,537
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	9,580	9,537	5	9,543
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058

	株 主 資 本						株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	46,520	679	116,720	34,614	198,533	△10,494	306,865
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使							19,117
剰余金の配当（注）				△3,015	△3,015		△3,015
剰余金の配当				△3,072	△3,072		△3,072
役員賞与（注）				△60	△60		△60
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		△34		34	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△42		42	—		—
別途積立金の積立（注）			27,500	△27,500	—		—
当期純利益				32,984	32,984		32,984
自己株式の取得						△270	△270
自己株式の処分						12	17
土地再評価差額金の取崩				1,895	1,895		1,895
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計		△76	27,500	1,308	28,732	△257	47,597
平成19年3月31日残高	46,520	602	144,220	35,922	227,265	△10,752	354,463

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,071	—	48,850	91,921	398,787
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					19,117
剰余金の配当(注)					△3,015
剰余金の配当					△3,072
役員賞与(注)					△60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					32,984
自己株式の取得					△270
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,836	△77	△1,895	863	863
事業年度中の変動額合計	2,836	△77	△1,895	863	48,461
平成19年3月31日残高	45,908	△77	46,955	92,785	447,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

監査法人の監査証明について

前事業年度の財務諸表については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務諸表は、会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

重要な会計方針（平成18年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し

評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は447,327百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

① 動産不動産中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 動産不動産中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(損益計算書関係)

「動産不動産処分益」「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」「固定資産処分損」として表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式(および出資額)総額 4,844百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,411百万円、延滞債権額は70,122百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,017百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は131,295百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は82,925百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 653,858百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,949百万円
債券貸借取引受入担保金 120,309百万円
借入金 94,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券261,725百万円およびその他の資産14百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産のうち保証金は1,835百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,114,669百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,980,705百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
38,842百万円
※10 有形固定資産の減価償却累計額 56,926百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,563百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金89,200百万円が含まれております。
※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が80,000百万円含まれています。
※14 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は42,608百万円であります。
※16 会社が保有する自己株式の数
普通株式 16,774千株式
17 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務428百万円について相互に保証しております。

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、利息返還損失引当金繰入1,141百万円、債権売却損453百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1 平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	16,503	290	18	16,774	※1
合 計	16,503	290	18	16,774	

※1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
- | | 動産 |
|------------|-----------|
| 取得価額相当額 | 11,905百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,303百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 一百万円 |
| 期末残高相当額 | 4,602百万円 |
- ・未經過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,567百万円 |
| 1年超 | 3,181百万円 |
| 合計 | 4,749百万円 |
- ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
- | | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 2,054百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,949百万円 |
| 支払利息相当額 | 128百万円 |
| 減損損失 | 一百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,857百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,294百万円
有価証券償却	2,566百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,642百万円
その他	5,601百万円
繰延税金資産小計	44,962百万円
評価性引当額	△4,860百万円
繰延税金資産合計	40,101百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,093百万円
退職給付信託設定益	△8,819百万円
固定資産圧縮積立金	△533百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△36,447百万円
繰延税金資産の純額	3,653百万円

(1株当たり情報)

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	627.86
1株当たり当期純利益	円	48.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	45.71

(注)1.「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する会計年度から適用されることになったことに伴い、当会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は10銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	32,984
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	32,984
普通株式の期中平均株式数	千 株	683,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	98
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	76
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	21
普通株式増加数	千 株	40,140
うち転換仕債	千 株	40,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成18年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	447,249
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	447,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の和	千 株	712,338

(重要な後発事象)

1. 株式会社福岡銀行(以下当行)と株式会社熊本ファミリー銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の概要

商 号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
住 所 福岡県福岡市中央区天神二丁目13号1番
代 表 者 取締役会長兼社長 谷 正明
資 本 金 1,000億円
事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

(3) 主要株主の異動

①当該異動にかかる主要株主の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

②株式の移転比率および算定方法

イ. 当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株

ロ. 株式会社熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式0.217株

ハ. 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第一種優先株式1株

ニ. 株式会社熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の第二種優先株式1株

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法および時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を同行に提示しております。さらに当行は株式会社KPMG FASを、株式会社熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会社を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

③交付株式数 (設立日現在)

普通株式 755,916,290株

第一種優先株式 18,742,000株

第二種優先株式 40,000,000株

④当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数およびその総株主の議決権に対する割合

異動前 — 個 — %

異動後 729,113 個 100 %

⑤当該異動の年月日

平成19年4月2日

2. 当行は、平成19年4月17日開催の取締役会において、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を完全親会社とする会社法767条の規定に基づく株式交換契約を承認することを決議し、契約を締結しております。

(1) 当該株式交換の目的

「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」は、当行および株式会社熊本ファミリー銀行による平成19年4月2日を効力発生日とする共同株式移転により設立されましたが、当行が発行する第2回劣後特約付無担保転換仕債が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」に承継されないことから、本転換仕債の転換請求期間満了日までに本転換仕債の転換により交付される当行の普通株式のすべてを「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式に交換し、当行が「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となるために、今回の株式交換を行うこととするものです。

(2) 株式交換比率

当行の普通株式1株に対し、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式1株を割当交付します。ただし、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が所有する当行普通株式については割当交付を行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

上記の株式交換比率については、当行の依頼に基づき株式会社KPMG FASが、一定の前提の下にディスカунテッドキャッシュフロー法および株価倍率法によって当行と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」それぞれの1株あたり株主資本価値を算出したうえ、財務的見地から妥当である旨の意見を表明しております。当行としては、かかる株主資本価値の算出根拠および意見を踏まえ、当行株式に対する非流動性割引その他の事情も総合的に考慮して、株式交換比率を算定いたしました。なお、この比率は、平成19年4月2日を効力発生日として行われた当行および株式会社熊本ファミリー銀行による共同株式移転における当行普通株式と「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の普通株式との株式移転比率と同一であります。

3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループおよび株式会社福岡銀行と、株式会社九州親和ホールディングスおよび株式会社親和銀行とは、平成19年5月24日開催したそれぞれの取締役会において、株主の承認および関係当局の認可を前提として、株式会社親和銀行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し株式会社親和銀行の経営再建および資本支援等を実施することを約した「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議しました。

損益の状況

業務粗利益および業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	104,419	22,239	126,658	112,423	23,363	135,786
資 金 調 達 費 用	7,393	15,410	22,803	11,482	19,086	30,568
資 金 運 用 収 支	97,026	6,829	103,855	100,941	4,276	105,217
信 託 報 酬	2	—	2	2	—	2
役 務 取 引 等 収 益	31,653	472	32,125	33,585	481	34,067
役 務 取 引 等 費 用	10,469	158	10,627	12,459	153	12,612
役 務 取 引 等 収 支	21,183	313	21,497	21,126	328	21,454
特 定 取 引 収 益	896	592	1,488	1,522	925	2,448
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	896	592	1,488	1,522	925	2,448
そ の 他 業 務 収 益	1,110	1,465	2,575	1,186	1,119	2,305
そ の 他 業 務 費 用	443	632	1,076	585	614	1,199
そ の 他 業 務 収 支	667	832	1,499	600	505	1,106
業 務 粗 利 益	119,775	8,568	128,343	124,193	6,035	130,228
業 務 粗 利 益 率	1.73%	1.72%	1.80%	1.74%	1.08%	1.77%

注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	31,653	472	32,125	33,585	481	34,067
預 金 ・ 貸 出 業 務	11,038	53	11,091	12,066	14	12,081
為 替 業 務	11,449	349	11,798	11,225	350	11,576
証 券 関 連 業 務	5,964	—	5,964	6,601	—	6,601
代 理 業 務	2,724	—	2,724	3,119	—	3,119
保護預り・貸金庫業務	230	—	230	282	—	282
保 証 業 務	246	70	316	289	116	405
役 務 取 引 等 費 用	10,469	158	10,627	12,459	153	12,612
為 替 業 務	3,276	47	3,323	3,487	46	3,533

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	896	592	1,488	1,522	925	2,448
商品有価証券収益	504	—	504	807	—	807
特定金融派生商品収益	391	592	983	702	925	1,627
その他の特定取引収益	0	—	0	13	—	13
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	35	127
金融派生商品損益	724	835
そ の 他	△92	△362
合 計	667	600
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	902	897
国債等債券売却等損益	△22	△369
そ の 他	△48	△23
合 計	832	505
総 合 計	1,499	1,106

業務純益

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
業 務 純 益	62,676	62,111

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(2,682)	(1)		(3,246)	(4)	
	68,892	1,044	1.51%	71,190	1,124	1.57%
貸 出 金	51,080	916	1.79%	51,861	975	1.88%
有 価 証 券	12,624	116	0.92%	14,380	134	0.93%
コールローン	1,607	0	0.00%	858	1	0.18%
買 入 手 形	219	0	0.00%	11	0	0.01%
預 け 金	14	0	0.00%	16	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	67,885	73	0.10%	69,801	114	0.16%
預 金	62,785	17	0.02%	64,354	57	0.08%
譲 渡 性 預 金	2,697	0	0.02%	2,918	4	0.16%
コールマネー	42	0	0.00%	275	0	0.31%
借 用 金	519	10	2.11%	1,244	14	1.16%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度57,081百万円、平成18年度60,373百万円)を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	4,970	222	4.47%	5,540	233	4.21%
貸 出 金	69	1	1.59%	191	3	1.65%
有 価 証 券	4,797	216	4.52%	5,009	218	4.36%
コールローン	46	1	4.10%	64	3	5.30%
預 け 金	16	0	2.88%	242	1	0.63%
資 金 調 達 勘 定	(2,682)	(1)		(3,246)	(4)	
	4,855	154	3.17%	5,356	190	3.56%
預 金	538	13	2.46%	481	17	3.72%
コールマネー	96	3	3.89%	86	4	5.10%
借 用 金	0	0	4.61%	199	6	3.06%

注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	71,179	1,264	1.77%	73,484	1,353	1.84%
貸 出 金	51,150	917	1.79%	52,053	978	1.88%
有 価 証 券	17,422	333	1.91%	19,389	353	1.82%
コールローン	1,653	1	0.11%	922	5	0.54%
買 入 手 形	219	0	0.00%	11	0	0.01%
預 け 金	31	0	1.52%	258	1	0.59%
資 金 調 達 勘 定	70,057	226	0.32%	71,911	301	0.41%
預 金	63,323	30	0.04%	64,836	75	0.11%
譲 渡 性 預 金	2,697	0	0.02%	2,918	4	0.16%
コールマネー	138	3	2.69%	361	5	1.45%
借 用 金	519	10	2.11%	1,444	20	1.42%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度57,081百万円、平成18年度60,373百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位:%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.51	4.47	1.77	1.57	4.21	1.84
資 金 調 達 原 価	1.11	3.51	1.32	1.15	3.83	1.39
総 資 金 利 鞘	0.40	0.96	0.45	0.42	0.38	0.45

受取・支払利息の分析 〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	6,159	△6,011	148	3,482	4,522	8,004
貸 出 金	1,088	△2,902	△1,814	1,401	4,488	5,889
有 価 証 券	1,436	1,229	2,666	1,625	127	1,752
コールローン	2	0	2	△2	155	153
買 入 手 形	0	0	0	△0	0	△0
預 け 金	0	0	0	0	1	1
支 払 利 息	490	△1,772	△1,282	206	3,882	4,089
預 金	69	△279	△209	42	3,965	4,008
譲 渡 性 預 金	8	△3	4	6	410	417
コールマネー	△0	0	0	1	85	87
売 渡 手 形	4	—	4	△2	△0	△3
借 用 金	△132	△76	△209	1,532	△1,183	348

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,640	△1,574	2,066	2,550	△1,427	1,123
貸 出 金	68	△33	34	193	12	206
有 価 証 券	3,561	△792	2,768	959	△784	174
コールローン	△23	70	47	75	77	153
預 け 金	11	10	22	650	△545	105
支 払 利 息	1,776	2,551	4,327	1,589	2,087	3,676
預 金	54	718	773	△139	607	467
コールマネー	135	174	309	△39	104	64
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	0	—	0	895	△282	612

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,672	△5,464	2,207	4,095	4,750	8,846
貸 出 金	1,149	△2,929	△1,779	1,619	4,476	6,096
有 価 証 券	4,666	767	5,434	3,769	△1,842	1,927
コールローン	168	△118	50	△85	392	306
買 入 手 形	0	0	0	△0	0	△0
預 け 金	7	14	22	346	△239	106
支 払 利 息	1,133	1,905	3,039	598	6,885	7,484
預 金	91	471	563	72	4,403	4,475
譲 渡 性 預 金	8	△3	4	6	410	417
コールマネー	△17	327	309	599	△448	151
売 渡 手 形	4	—	4	△2	△0	△3
借 用 金	△132	△76	△209	1,953	△992	961

注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利益率

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.72	0.72
資本経常利益率	14.18	13.32
総資産当期純利益率	0.40	0.42
資本当期純利益率	7.89	7.79

- 注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

預金残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	39,235 (58.9)	— (—)	39,235 (58.4)	41,681 (60.5)	— (—)	41,681 (60.1)
有 利 息 預 金	36,141 (54.3)	— (—)	36,141 (53.8)	38,219 (55.4)	— (—)	38,219 (55.1)
定期性預金	23,820 (35.7)	— (—)	23,820 (35.5)	23,796 (34.5)	— (—)	23,796 (34.3)
固定自由金利定期預金	23,817 (35.7)	— (—)	23,817 (35.5)	23,792 (34.5)	— (—)	23,792 (34.3)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	2,018 (3.0)	546 (100.0)	2,564 (3.8)	1,920 (2.8)	388 (100.0)	2,309 (3.3)
合 計	65,073 (97.7)	546 (100.0)	65,619 (97.7)	67,398 (97.8)	388 (100.0)	67,787 (97.8)
譲渡性預金	1,479 (2.2)	— (—)	1,479 (2.2)	1,536 (2.2)	— (—)	1,536 (2.2)
総 合 計	66,553 (100.0)	546 (100.0)	67,099 (100.0)	68,935 (100.0)	388 (100.0)	69,324 (100.0)

注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. () 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	37,893 (57.8)	— (—)	37,893 (57.3)	39,861 (59.3)	— (—)	39,861 (58.8)
有 利 息 預 金	35,017 (53.4)	— (—)	35,017 (53.0)	37,014 (55.0)	— (—)	37,014 (54.6)
定期性預金	24,290 (37.0)	— (—)	24,290 (36.7)	23,865 (35.5)	— (—)	23,865 (35.2)
固定自由金利定期預金	24,286 (37.0)	— (—)	24,286 (36.7)	23,862 (35.5)	— (—)	23,862 (35.2)
変動自由金利定期預金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
そ の 他	602 (0.9)	538 (100.0)	1,140 (1.7)	627 (0.9)	481 (100.0)	1,108 (1.6)
合 計	62,785 (95.8)	538 (100.0)	63,323 (95.9)	64,354 (95.7)	481 (100.0)	64,836 (95.7)
譲渡性預金	2,697 (4.1)	— (—)	2,697 (4.0)	2,918 (4.3)	— (—)	2,918 (4.3)
総 合 計	65,482 (100.0)	538 (100.0)	66,020 (100.0)	67,272 (100.0)	481 (100.0)	67,754 (100.0)

注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. () 内は構成比率％であります。

定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度							
定期預金	496,159	420,344	873,063	202,252	230,673	157,272	2,379,766
固定自由金利定期預金	495,942	420,327	873,028	202,154	230,562	157,272	2,379,288
変動自由金利定期預金	39	17	34	97	111	—	300
そ の 他 の 定 期 預 金	177	—	—	—	—	—	177
平成18年度							
定期預金	490,788	472,563	773,892	216,323	255,254	167,001	2,375,825
固定自由金利定期預金	490,628	472,563	773,823	216,212	255,191	167,001	2,375,421
変動自由金利定期預金	17	—	69	111	62	—	261
そ の 他 の 定 期 預 金	142	—	—	—	—	—	142

注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
法 人	14,066	14,762	15,576	15,862	17,023
個 人	41,524	42,910	44,179	45,511	46,188
そ の 他	3,374	2,957	4,792	4,245	4,575
合 計	58,965	60,630	64,547	65,619	67,787

注) 1. その他とは、公金預金、金融機関預金であります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 預 金 額 (百万円)	42,468	—	42,468	43,876	—	43,876
従 業 員 数 (人)	3,090	—	3,090	3,611	—	3,611
従業員1人当たり預金額 (百万円)	2,171	—	2,171	1,919	—	1,919

注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

財形貯蓄残高

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財形貯蓄残高	50,178	51,343	51,943	52,262

貸出金等

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,310	14	4,324	4,298	11	4,310
証 書 貸 付	39,091	144	39,236	40,694	303	40,997
当 座 貸 越	6,901	—	6,901	7,674	—	7,674
割 引 手 形	687	—	687	825	—	825
合 計	50,990	158	51,149	53,493	314	53,808

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,525	11	4,536	4,282	18	4,300
証 書 貸 付	38,669	58	38,728	39,406	173	39,579
当 座 貸 越	7,175	—	7,175	7,503	—	7,503
割 引 手 形	709	—	709	669	—	669
合 計	51,080	69	51,150	51,861	191	52,053

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度							
貸 出 金	1,613,780	1,080,445	618,321	322,428	1,345,465	134,525	5,114,967
うち変動金利	—	621,488	287,736	131,360	393,387	134,525	—
うち固定金利	—	458,957	330,585	191,067	952,077	—	—
平成18年度							
貸 出 金	1,869,640	979,432	604,269	336,026	1,440,036	151,395	5,380,802
うち変動金利	—	501,994	262,869	121,191	369,218	151,395	—
うち固定金利	—	477,437	341,400	214,834	1,070,818	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有 価 証 券	16,720	14,308
債 権	83,722	71,601
商 品	—	—
不 動 産	859,879	885,606
そ の 他	2,174	7,973
計	962,546	979,489
保 証	2,632,072	2,730,553
信 用	1,520,348	1,670,759
合 計	5,114,967	5,380,802
(うち劣後特約付貸出金)	(1,050)	(15,940)

担保の種類別支払承諾見返残高

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
有価証券	363	231
債 権	3,269	1,801
商 品	—	—
不 動 産	5,583	3,996
そ の 他	32,919	28,634
計	42,135	34,663
保 証	37,316	12,812
信 用	19,815	10,022
合 計	99,267	57,498

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設 備 資 金	22,536 (43.5)	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)
運 転 資 金	29,248 (56.5)	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)
合 計	51,784 (100.0)	50,544 (100.0)	50,342 (100.0)	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)

注) ()内は構成比であります。

貸出金の業種別残高

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	325,352	5,114,640	(100.0)	337,616	5,380,506	(100.0)
製 造 業	3,073	434,596	(8.5)	2,997	461,874	(8.6)
農 業	101	2,937	(0.1)	105	3,453	(0.1)
林 業	14	655	(0.0)	13	510	(0.0)
漁 業	37	4,231	(0.1)	35	4,322	(0.1)
鉱 業	33	4,532	(0.1)	33	4,282	(0.1)
建 設 業	5,006	184,776	(3.6)	4,856	193,135	(3.6)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	35	51,996	(1.0)	36	49,527	(0.9)
情 報 通 信 業	222	28,802	(0.6)	238	31,746	(0.6)
運 輸 業	927	172,669	(3.4)	930	195,848	(3.6)
卸 売 ・ 小 売 業	7,376	754,085	(14.7)	7,173	781,456	(14.5)
金 融 ・ 保 険 業	230	292,674	(5.7)	237	301,643	(5.6)
不 動 産 業	3,776	718,297	(14.0)	4,163	791,672	(14.7)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,714	661,513	(12.9)	7,631	675,922	(12.6)
地 方 公 共 団 体	79	392,568	(7.7)	78	406,215	(7.5)
そ の 他	296,729	1,410,309	(27.6)	309,091	1,478,901	(27.5)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	1	327	(100.0)	1	295	(100.0)
政 府 等	1	327	(100.0)	1	295	(100.0)
合 計	325,353	5,114,967	—	337,617	5,380,802	—

注) ()内は構成比であります。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 残 高 (億円)	33,815	33,659	35,329	37,181	39,385
総貸出金に対する比率 (%)	65.3	66.6	70.2	72.7	73.2

注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
個人ローン	11,568	12,256	12,783	13,792	14,501
うち住宅ローン	9,922	10,719	11,343	12,400	13,188

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

特定海外債権残高

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
インドネシア	327	295
フィリピン	1	—
合 計	328	295
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,099,090	15,877	5,114,967	5,349,315	31,486	5,380,802
預 金(B)	6,655,331	54,629	6,709,960	6,893,521	38,891	6,932,412
預貸率(A)／(B)	76.61%	29.06%	76.22%	77.59%	80.96%	77.61%
期中平均	78.00%	12.96%	77.47%	77.09%	39.81%	76.82%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百万円)	32,373	—	32,373	34,055	—	34,055
従 業 員 数(人)	3,090	—	3,090	3,611	—	3,611
従業員1人当たり貸出金(百万円)	1,655	—	1,655	1,490	—	1,490

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		6,178 (43.5)	— (—)	6,178 (32.4)	6,452 (42.1)	— (—)	6,452 (31.6)
地 方 債		696 (4.9)	— (—)	696 (3.6)	735 (4.8)	— (—)	735 (3.6)
社 債		5,376 (37.8)	— (—)	5,376 (28.2)	5,595 (36.5)	— (—)	5,595 (27.4)
株 式		1,456 (10.2)	— (—)	1,456 (7.6)	1,872 (12.2)	— (—)	1,872 (9.1)
その他の証券		503 (3.5)	4,880 (100.0)	5,383 (28.2)	678 (4.4)	5,108 (100.0)	5,786 (28.3)
うち外国債券		— (—)	4,880 (100.0)	4,880 (25.6)	— (0.0)	4,846 (94.9)	4,846 (23.7)
うち外国株式		— (—)	— (—)	— (—)	— (0.0)	12 (0.2)	12 (0.1)
合 計		14,210 (100.0)	4,880 (100.0)	19,090 (100.0)	15,334 (100.0)	5,108 (100.0)	20,442 (100.0)

注) 1. ()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		5,810 (46.0)	— (—)	5,810 (33.3)	6,678 (46.4)	— (—)	6,678 (34.4)
地 方 債		620 (4.9)	— (—)	620 (3.6)	736 (5.1)	— (—)	736 (3.8)
社 債		5,242 (41.5)	— (—)	5,242 (30.1)	5,523 (38.4)	— (—)	5,523 (28.5)
株 式		551 (4.4)	— (—)	551 (3.2)	927 (6.5)	— (—)	927 (4.8)
その他の証券		399 (3.2)	4,797 (100.0)	5,197 (29.8)	513 (3.6)	5,009 (100.0)	5,523 (28.5)
うち外国債券		— (—)	4,797 (100.0)	4,797 (27.5)	— (—)	4,867 (97.2)	4,867 (25.1)
うち外国株式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (0.1)	5 (0.0)
合 計		12,624 (100.0)	4,797 (100.0)	17,422 (100.0)	14,380 (100.0)	5,009 (100.0)	19,389 (100.0)

注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2. ()内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度									
国 債		60,190	170,116	92,822	66,293	51,770	176,611	—	617,805
地 方 債		5,955	30,920	25,750	—	7,006	—	—	69,633
社 債		74,770	215,882	132,969	100,331	13,672	—	—	537,626
株 式		—	—	—	—	—	—	145,649	145,649
その他の証券		49,847	91,801	136,580	63,685	103,038	54,199	39,194	538,346
うち外国債券		49,847	91,801	133,615	63,685	103,038	40,453	5,575	488,012
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年度									
国 債		102,763	184,957	50,335	71,376	79,115	156,707	—	645,257
地 方 債		12,755	29,500	18,146	—	13,157	—	—	73,560
社 債		83,930	196,330	213,905	43,856	21,486	—	—	559,508
株 式		—	—	—	—	—	—	187,278	187,278
その他の証券		57,409	95,519	106,938	59,601	116,602	72,530	70,084	578,687
うち外国債券		57,409	95,519	106,938	56,825	116,602	47,328	4,023	484,647
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

有価証券の預金に対する比率

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)	1,421,048	488,012	1,909,061	1,533,444	510,847	2,044,291
預 金 (B)	6,655,330	54,629	6,709,959	6,893,521	38,891	6,932,412
預証率(A)/(B)	21.35%	893.32%	28.45%	22.24%	1,313.51%	29.48%
期 中 平 均	19.27%	891.34%	26.38%	21.37%	1,040.43%	28.61%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債および証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
公 共 債	88,799	170,278
証 券 投 資 信 託	173,212	183,990

公共債ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	74,346	105,207
商 品 地 方 債	2,099	5,461
合 計	76,446	110,669

公共債の年間引受額

(単位:億円)

種 類	平成17年度	平成18年度
国 債	109	8
地方債・政府保証債	1,214	1,013
合 計	1,324	1,021

(2) 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商 品 国 債	1,176	1,309
商 品 地 方 債	220	526
合 計	1,396	1,836

為替業務

国内為替取扱高

(単位:千口、億円)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替 各地へ向けた分	32,439	304,750	32,624	341,960
各地より受けた分	30,620	285,702	30,707	317,703
代金取立 各地へ向けた分	262	8,237	245	7,995
各地より受けた分	315	6,084	315	6,251

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	平成17年度	平成18年度
仕向為替 売渡為替	1,472	1,639
買入為替	767	637
被仕向為替 支払為替	837	1,310
取立為替	258	229
合 計	3,336	3,816

信託業務

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
信 託 報 酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	268	268
信 託 財 産 額	456	443	459	446	432

信託財産残高表

(年度末、単位:百万円)

資 産	平成17年度		平成18年度		負 債	平成17年度		平成18年度	
	金 額		金 額			金 額		金 額	
有 価 証 券	268		268		金 銭 信 託	446		432	
信 託 受 益 権	3		—						
現 金 預 け 金	174		163						
合 計	446		432		合 計	446		432	

注) 共同信託他社管理財産 平成17年度 一百万円、平成18年度 一百万円

金銭信託の受入状況

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	443	3	446	428	3	432

金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	268	268

金銭信託の期間別元本残高

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	443	428
そ の 他 の も の	—	—
合 計	443	428

[有価証券残高]

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
国 債	—	—
地 方 債	208	268
社 債	60	—
株 式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	268	268

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3か月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当金

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
破綻先債権(a)	8,773	9,411
延滞債権(b)	79,059	70,122
3ヵ月以上延滞債権(c)	379	745
貸出条件緩和債権(d)	59,128	51,017
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	147,341	131,295
総貸出金(f)	5,114,967	5,380,802
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.88%	2.44%
貸倒引当金残高(g)	57,635	50,056
引当率(g)/(e)	39.1%	38.1%
担保・保証等の保全額(h)	62,737	56,443
保全率((g)+(h))/(e)	81.69%	81.1%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	29,455	29,455	12,813	16,642	100.0%	36,804	36,804	19,169	17,635	100.0%
危険債権	58,887	53,103	32,469	20,633	90.2%	43,476	39,551	25,205	14,346	91.0%
要管理債権	59,507	38,293	17,729	20,563	64.3%	51,762	30,856	12,529	18,326	59.6%
合 計	147,851	120,852	63,012	57,839	81.7%	132,043	107,213	56,905	50,308	81.2%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成17年度の正常債権額は5,035,566百万円、平成18年度の正常債権額は、5,356,297百万円であります。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成17年度	平成18年度	比 較
総 与 信 残 高	51,834 (100.0)	54,883 (100.0)	3,049 (0.0)
非 分 類 額	47,421 (91.5)	50,007 (91.1)	2,586 (△0.4)
分 類 額 合 計	4,413 (8.5)	4,877 (8.9)	464 (0.4)
Ⅱ 分 類	4,355 (8.4)	4,837 (8.8)	482 (0.4)
Ⅲ 分 類	58 (0.1)	39 (0.1)	△19 (△0.0)
Ⅳ 分 類	— (—)	— (—)	— (—)

注) 1. 総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……………回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比であります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	41,602	37,444	4	41,598	37,444	37,444	34,415	695	36,748	34,415
個 別 貸 倒 引 当 金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	—	—	—	—	—

営業経費

営業経費

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	26,470	28,014
退職給付費用	2,036	△31
福利厚生費	437	385
減価償却費	4,977	5,153
土地建物機械貸借料	4,447	4,003
営繕費	134	198
消耗品費	1,173	1,305
給水光熱費	686	647
旅費	242	295
通信費	1,302	1,214
広告宣伝費	943	881
租税公課	4,715	4,619
その他	24,417	24,967
合 計	71,984	71,655

時価等情報

有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

※2.「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1.売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,901	△ 4	1,583	8

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	3,099	3,070	△ 29	—	29	3,000	2,985	△ 14	—	14

3.その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	42,943	134,100	91,157	91,262	105	64,590	144,349	79,759	80,013	253
債 券	1,205,670	1,184,274	△ 21,395	571	21,967	1,242,478	1,229,238	△ 13,240	1,350	14,590
国 債	633,415	617,805	△ 15,609	140	15,750	656,518	645,257	△ 11,261	250	11,511
地 方 債	70,486	69,633	△ 853	16	869	73,981	73,560	△ 420	55	476
社 債	501,768	496,836	△ 4,932	414	5,347	511,979	510,420	△ 1,559	1,043	2,602
そ の 他	526,577	528,942	2,364	7,820	5,455	535,394	541,878	6,483	10,127	3,643
合 計	1,775,192	1,847,318	72,126	99,653	27,527	1,842,463	1,915,465	73,002	91,490	18,488

注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5.当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	152,253	1,810	939	105,260	2,174	811

6.時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	3,149	4,819
そ の 他 有 価 証 券	55,493	121,006
非 上 場 株 式	8,399	39,779
事 業 債	40,790	49,088
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 等	6,160	6,995
優 先 出 資 証 券	—	25,000

7.保有目的を変更した有価証券 …………… 該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	140,916	668,461	239,075	176,611	199,449	693,176	228,992	156,707
国 債	60,190	262,938	118,064	176,611	102,763	235,293	150,492	156,707
地 方 債	5,955	56,670	7,006	—	12,755	47,647	13,157	—
社 債	74,770	348,852	114,004	—	83,930	410,235	65,342	—
そ の 他	49,847	228,382	166,723	54,199	57,409	202,457	176,204	72,530
合 計	190,763	896,844	405,798	230,810	256,859	895,634	405,196	229,238

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外) …… 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
評 価 差 額	72,126	73,002
そ の 他 有 価 証 券	72,126	73,002
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	29,054	27,093
その他有価証券評価差額金	43,071	45,908

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。

これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会決定しております。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した与信相当額は63,211百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

① 組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部市場営業グループおよびトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク統括部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

② リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③ 報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク統括部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。

更に、ALM委員会および取締役会に対し、定期的に報告しております。

④ その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	364,397	352,472	1,100	1,088
	受取固定・支払変動	182,617	176,654	263	137
	受取変動・支払固定	181,780	175,817	836	950
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	100,260	—	0	748
	売 建	50,130	—	△455	525
	買 建	50,130	—	455	223
	キ ャ ッ プ	72,155	43,105	0	94
	売 建	36,172	21,657	△216	107
	買 建	35,982	21,447	216	△12
	フ ロ ア	6,000	6,000	0	0
	売 建	3,000	3,000	△29	2
	買 建	3,000	3,000	29	△2
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,100	1,931

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	599,324	586,377	1,426	1,395
	為 替 予 約	57,711	19,134	196	196
	売 建	28,972	9,563	△957	△957
	買 建	28,738	9,570	1,153	1,153
	通 貨 オ プ シ ョ ン	23,924	—	0	△5
	売 建	11,962	—	△122	△5
	買 建	11,962	—	122	△0
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1,622	1,585

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …該当ありません。

(4) 債券関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	債 券 先 物	500	—	0	0
	売 建	500	—	0	0
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0

(5) 商品関連取引 …該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	10,887	15,799	425	594
先物外国為替取引	460	570	28	27
金利および通貨オプション	116	119	2	2
その他の金融派生商品	957	891	26	8
合 計	12,421	17,380	483	632

注) 1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成17年度	平成18年度
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	6	6
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	28	248
合 計	35	255

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成17年度	平成18年度	
コミットメント	19,463	21,180	貸越契約の枠空き等
保証取引	617	574	支払承諾等
そ の 他	127	735	
合 計	20,208	22,490	

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明いたします。（バーゼルⅡの用語については146ページの解説をご参照願います）

（定性的な開示事項）

（以下のページに掲載しております）

1.連結の範囲に関する事項	
（1）連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	相違する会社はございません
（2）連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	85～86
（3）金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	金融業務を営む関連法人等はございません
（4）控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
（5）銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	該当ありません
（6）連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	制限等はありません
2.自己資本調達手段の概要	121
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
4.信用リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	16
・貸倒引当金の計上基準	92, 102
・信用リスクの算出にあたり、標準的手法を部分的に適用しているエクスポージャーの性質およびエクスポージャーを基礎的内部格付手法に移行させるための計画	13
（2）標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	適格格付機関を統一的に使用しています
（3）内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	13
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	17
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	19
＊内部格付制度の管理と検証手続	20
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	17
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	19～20
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	122
6.派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	123
7.証券化エクスポージャーに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	123
（2）信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	123
（3）証券化取引に関する会計方針	123
（4）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	123
8.マーケット・リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	21
（2）マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
（3）想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	マーケット・リスクは算入しておりません
（4）内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
（5）マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9.オペレーショナル・リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	23
（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13, 23
（3）先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	先進的計測手法は使用しておりません
・保険によるリスク削減の有無	
10.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	124
11.銀行勘定における金利リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	21
（2）内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	22

（注1）金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

（注2）金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しております

(定量的な開示事項)

	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	125	135
3. 自己資本の充実度に関する事項	126	136
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	127	137
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	127～128	138
(3) 業種別の貸出金償却の額	128	139
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	129	139
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	129	140
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	130	141
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	130	141
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	131	142
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	131	142
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	132	143
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	132	143
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	132	143
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	132	143
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	133	144
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	133	144
・自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	133	144
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	133	144
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	134	144
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	134	145
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しております〕 145	
(バーゼルⅡの用語解説)	146	

※バーゼルⅡは平成18年度より開始されたため、バーゼルⅡの計算に係る平成17年度の欄は記載しておりません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について

自己資本調達手段の概要

平成19年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

自己資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	729,113千株	発行済株式総数
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおりです
負債性資本	劣後特約付借入金	38,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能（一部固定金利のものがああります）
	期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	80,000百万円	
	劣後特約付無担保転換社債	5,047百万円	旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行されたもの

■優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited.	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited.
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%（平成29年1月まで固定） ・平成29年1月以降は変動金利（ステップ・アップ付）	・年2.82%（平成29年7月まで固定） ・平成29年7月以降は変動金利（ステップ・アップ付）
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です	
発行形態	私募	

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

■担保・保証による信用リスクの削減

与信取組に際しては、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に分析した結果に基づいて与信方針を決定していますが、お取引先の業況変化に対する完全な予測は不可能であるため、補完的に担保・保証により、信用リスクを削減することは重要であると考えています。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

担保・保証のうち、自己資本比率算出において、信用リスク削減手法として勘案しているものは以下の通りです。いずれについても、契約書を締結し、対象物件を占有あるいは登記等を行うことなどにより法的有効性を確保しています。

＊貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件をみたした定期預金などが対象で、当座預金、普通預金、通知預金および譲渡性預金については信用リスク削減手法の効果を勘案していません）

＊適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式・債券等）

＊適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）

＊保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会等です。そのほかに、当行の債務者格付において一定水準以上のお取引先が保証人の場合に、自己資本比率算出上、信用リスク削減効果を勘案しています）

貸出金との相殺が可能な自行預金に関しましては、貸出金、預金とも残高、期日等のデータを日次で把握しています。

担保・保証において、内部管理上（自己査定上）の優良・一般保全の認識と異なるものがあります。例えば手形債権担保は、現状振出日が把握できないこと等から、自己資本比率算出上は信用リスク削減手法から除外しています。

主要な担保である不動産は、営業部門から独立した当行子会社（福銀不動産調査株式会社）が評価を行っています。評価方法は、原価法、取引事例比較法、収益還元法を物件の特性等に応じて適用しています。また、定期的に評価を見直して、不動産価格の下落等を把握しているほか、ゴルフ場など特殊大型物件は不動産鑑定士の評価を取得するなど、精度の高い評価体制を確立しています。

適格金融資産担保の中で、価格変動が生じる上場株式・債券等は、原則として前日終値を使用し、日次での評価見直しを行っています。

自己資本比率算出において、相対ネットティング契約による信用リスク削減効果は、派生商品取引では勘案していませんが、レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）では勘案しています。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中の状況

保証の効果を勘案したエクスポージャーの大半は、国、地方公共団体、信用保証協会の保証によるものです。

一方、勘案した担保の効果は不動産によるものが大半を占めています。そのため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度を管理しています。

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引のリスク管理については、統合リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合リスク管理の状況については、月次でALM委員会に報告しています。

派生商品取引の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定するとともに、取引限度額の遵守状況を日次でモニタリングしています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（逆に、当行の信用力が悪化した場合、CSA契約に従い、担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と考えています）

派生商品取引についても、貸出金の分類基準に準じた自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

■リスク管理の方針および手続の概要

現状、当行の証券化取引については投資家として取り組んでいるものしかございません。

証券化取引への投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」および投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」を年度ごとに常務会で決定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的に様々な仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についてもトリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナント）への抵触、裏付資産の悪化といった重要事象の発生等を常時モニタリングしており、必要に応じてリスク管理部へ報告し適切な対応ができる態勢を整えています。

これら証券化取引への投資では既に組成された証券化取引を対象としていますが、一方で、当行がアレンジャーとなって組成した短期の証券化取引（SPCによる手形債権プール買取スキーム）による融資にも取り組んでいます。

■信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

これらの投資対象として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額を算出する方式としては「外部格付準拠方式」を使用しています。

■証券化取引に関する会計方針

証券化取引についても、他の資産同様に会社法その他の諸法規に準拠し適正な経理処理を行っております。

クレジット・デリバティブが組み込まれた合成型証券化取引への投資では、比較的格付の高いものを投資対象としていることから、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性が低いいため、組込デリバティブの区分処理は行っておりません。（企業会計基準適用指針第12号参照）

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I、JCR、Moody's、S&Pの適格格付機関4社を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

■リスク管理方針および手続の概要

お取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有しておりますが、行内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っております。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資可否の方向性について協議いたします。

管理については、購入時に決定した条件の整備、投資先の取引状況および業態管理を行い、株式等の継続保有あるいは売却について協議、決定しております。

行内報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄についての月次報告や購入および売却株式・購入見送り案件についての四半期ごとの報告を行っております。購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しております。

価格変動リスクについては、少なくとも毎月、株式にかかるVaRをALM委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

■重要な会計方針

株式の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

連結自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	70,310	79,890
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	48,515	58,165
	利益剰余金	198,329	231,435
	自己株式（△）	10,754	10,758
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	4,296
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,261	51,393
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	50,000
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合又は子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	7,314
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)		307,663	398,516
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	12.54%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,534	36,106
	一般貸倒引当金	43,205	1
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	67,233	116,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	67,233	116,000
	計	147,973	152,107
	うち自己資本への算入額(B)	133,138	152,107
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	75,567
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,261	2,402
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注4）	—	4,436
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	7,314
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	128
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	626
計 (C)		2,464	90,474
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)		438,337	460,149
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,454,505	3,567,733
	オフ・バランス取引等項目	84,862	267,090
	信用リスク・アセットの額(E)	4,539,367	3,834,823
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F)	—	239,536
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	19,162
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)		4,539,367	4,074,360
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100 (%)		9.65%	11.29%
連結基本的項目比率 = (A) / (D) × 100 (%)		6.77%	9.78%

※連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 (注1) 自己資本比率告示第28条第2項（旧自己資本比率告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 (注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号（旧自己資本比率告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 (注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号（旧自己資本比率告示第24条第1項第4号および第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 (注4) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権の額を記載しております。

自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額		493,916
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）		518
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		438
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		80
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）		493,397
事業法人向けエクスポージャー（注3）		279,672
ソブリン向けエクスポージャー		4,422
金融機関等向けエクスポージャー		17,028
居住用不動産向けエクスポージャー		45,503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,588
その他リテール向けエクスポージャー		7,663
証券化エクスポージャー		2,465
株式等エクスポージャー		77,160
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）		4,728
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		63
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		63
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,878
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）		521
控除項目となる株式等エクスポージャー		67,970
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）		15,614
購入債権		24,083
その他資産		13,199
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）		19,162
粗利益配分手法		19,162
連結総所要自己資本額（注6）		325,949

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8％

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8％＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8％を乗じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8％

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,635,860	6,600,339	1,710,583	62,600	147,725
当行のエクスポージャー						8,611,975	6,583,821	1,707,568	62,600	140,374
標準的手法が適用されるエクスポージャー						6,633	4,972	—	1,661	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,605,342	6,578,849	1,707,568	60,939	140,374
地域別										
国内						8,077,195	6,466,413	1,326,155	26,641	138,519
うち福岡県内						5,497,839	5,183,041	39,547	17,265	117,870
うち九州圏内（除く福岡県）						378,170	374,451	1,933	1,786	15,098
うち上記以外						2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552
国外						528,148	112,436	381,414	34,298	1,855
業種別										
製造業						535,196	503,707	26,521	4,968	18,208
農業						4,861	4,838	—	24	38
林業						549	549	—	—	—
漁業						5,820	5,820	—	—	1
鉱業						4,577	4,517	60	—	225
建設業						216,102	212,766	3,214	122	4,868
電気・ガス・熱供給・水道業						60,704	53,595	7,109	—	2,877
情報通信業						34,305	33,809	496	—	641
運輸業						301,900	240,438	59,607	1,855	4,437
卸売・小売業						846,417	817,307	15,805	13,306	33,892
金融・保険業						1,201,465	472,148	689,570	39,747	8,541
不動産業						948,528	930,568	17,766	194	22,439
各種サービス業						935,833	830,313	104,798	723	35,186
国・地方公共団体						1,189,363	406,739	782,624	—	296
個人						2,056,295	2,056,295	—	—	8,725
その他（注4）						263,426	5,441	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下						2,151,769	1,898,169	251,388	2,213	70,267
1年超3年以下						1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350
3年超5年以下						954,948	573,880	363,189	17,879	11,204
5年超7年以下						413,006	240,877	166,355	5,774	12,674
7年超						2,790,585	2,348,689	424,911	16,985	34,554
期間の定めのないもの						1,127,179	869,162	32	—	325
連結子会社等のエクスポージャー						23,885	16,518	3,015	—	7,350

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオンバランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみを計算に適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

※期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。

（たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています）

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,486	43,205	92	46,394	43,205	43,205	40,357	695	42,509	40,357
個別貸倒引当金	44,569	40,414	13,309	31,260	40,414	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	91,148	83,703	13,401	77,746	83,703	83,703	77,686	12,151	71,551	77,686

※一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	44,569	40,414	13,309	31,260	40,414	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265
当行の個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
地域別										
国 内	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
(うち福岡県内)	38,545	33,621	9,966	28,578	33,621	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595
(うち九州圏内(除く福岡県))	2,351	3,970	730	1,620	3,970	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111
(うち上記以外)	386	194	47	338	194	194	918	52	141	918
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,862	2,754	894	1,968	2,754	2,754	3,719	969	1,784	3,719
農 業	—	14	—	—	14	14	5	4	9	5
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,689	1,559	813	876	1,559	1,559	1,247	1,210	348	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	243	510	△259	243	243	440	66	177	440
運輸業	280	1,178	119	161	1,178	1,178	1,269	49	1,128	1,269
卸売・小売業	8,514	5,774	2,264	6,249	5,774	5,774	4,694	790	4,984	4,694
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20
不動産業	10,523	8,823	2,026	8,497	8,823	8,823	10,253	248	8,574	10,253
各種サービス業	14,717	16,156	2,844	11,872	16,156	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,142	770	1,270	872	770	770	600	192	577	600
その他	300	510	1	298	510	510	644	18	491	644
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,286	2,628	2,564	721	2,628	2,628	4,639	2,275	353	4,639

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
当連結グループの貸出金償却の額	—	1
当行の貸出金償却の額	—	—
業種別		
製造業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—	1

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高（注1）	うち外部格付参照
0%			75	—
10%			—	—
20%			88	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			6,470	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			6,633	—

（注1）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			28,997	—
	2年半以上	70%			29,381	—
良	2年半未満	70%			24,224	—
	2年半以上	90%			4,748	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					87,350	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			2,729	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			20,929	1,118
	2年半以上	120%			4,312	5,093
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					27,971	6,211

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（年度末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
上場	300%			—	—
非上場	400%			185	—
合 計				185	—

事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、
格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

(18年度末、単位:百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	41.18%	24.30%	792,822	71,537
格付5～7	正常先	1.10%	41.97%	83.51%	1,808,486	115,225
格付8～9-0	要注意先	9.39%	40.15%	152.97%	406,177	4,035
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	39.06%	(注1) —	119,233	1,625
				合計	3,126,717	192,421

(18年度末、単位:百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.60%	2,031,953	112
格付5～7	正常先	0.88%	45.00%	86.25%	22,791	75
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注1) —	296	—
				合計	2,055,040	186

(18年度末、単位:百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	45.60%	20.00%	340,924	80,026
格付5～7	正常先	0.55%	4.27%	6.25%	2,127	39,293
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
				合計	343,051	119,319

(18年度末、単位:百万円)

(16年度末、単位:百万円)

株式等エクスポージャー (PD／LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残 高
格付1～4	正常先	0.06%	202.27%	20,317
格付5～7	正常先	1.11%	262.19%	2,124
格付8～9-0	要注意先	8.57%	672.29%	30
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注1) —	105
			合計	22,577

(注1) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（18年度末、単位：百万円）

資 産 区 分 等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	55.98%	—	33.44%	1,170,900			
延滞	37.00%	55.91%	—	293.71%	10,586			
デフォルト	100.00%	62.91%	57.56%	70.96%	10,568			
合計	1.64%	56.04%	—	36.08%	1,192,054			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	2.96%	93.00%	—	77.27%	19,805	5,724	108,498	5.28%
非延滞（キャッシング）	7.22%	99.73%	—	162.23%	4,946	8,119	35,440	22.91%
延滞	54.20%	94.68%	—	271.69%	701	154	320	48.06%
デフォルト	100.00%	99.27%	99.06%	2.79%	1,053	—	198	0.00%
合計	7.94%	95.37%	—	106.84%	26,506	13,997	144,456	9.69%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.34%	24.63%	—	25.29%	97,149	1,454	1,454	100.00%
延滞	55.64%	27.01%	—	60.83%	619	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.87%	20.76%	1.45%	3,988	—	3	0.00%
合計	5.48%	24.50%	—	24.59%	101,756	1,454	1,457	99.79%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	26,926	683,100	683,100	100.00%
非延滞	1.02%	68.58%	—	61.23%	45,543	12,797	13,515	94.69%
延滞	32.83%	67.61%	—	163.67%	835	0	0	87.17%
デフォルト	100.00%	67.66%	60.29%	97.61%	1,315	—	2	0.00%
合計	0.35%	5.38%	—	4.98%	74,618	695,897	696,618	99.90%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資 産 区 分	ア 過去の損失の実績値 （平成17年度）	イ 直前期の損失の実績値 （平成18年度）	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,272	58,249	△7,023
ソブリン向けエクスポージャー	182	157	△24
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,664	3,199	536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,358	1,169	△189
その他リテール向けエクスポージャー	4,112	3,076	△1,036

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでおりません。

※「過去の実績値」は資産区分ごとの損失額の正確性等が確保される平成17年度分としています。

●要因分析

<事業法人向け>

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干低下したことから、デフォルト債権の残高が減少し、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少した等により、損失額は減少しています。

<ソブリン向け>

デフォルト先の残高が減少したことにより、損失額は減少しています。

<金融機関等向け><株式等（PD/LGD方式適用）>

平成17年度および平成18年度について損失の実績はございません。

<居住用不動産向け>

実績PDの水準は安定していますが、居住用不動産向けエクスポージャー全体の残高増加に合わせて、デフォルト債権の残高も増加したことから、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が増加したため、平成18年度の損失額は増加しています。

<適格リボルビング型リテール向け>

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干上昇していますが、デフォルト債権の残高は減少したことから、売却損が減少し損失額は減少しています。

<その他リテール向け>

実績PDの水準は安定していますが、事業性貸金の売却損が減少したこと等により損失額は減少しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

資 産 区 分	損失額			
	ア 推計値	実績値(18/10~19/3)	イ 実績値の年換算	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,263	56,496	63,602	9,661
ソブリン向けエクスポージャー	281	157	157	124
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	—	70
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	360	—	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,581	2,499	2,925	7,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,981	541	873	4,108
その他リテール向けエクスポージャー	2,663	2,716	3,294	△631

※「ア 推計値」は平成14年4月から18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値 (EL=PD×LGD×EAD) を算出したものです。

※「イ 実績値の年換算」は【直近半期分のフロー(償却とバルク売却損の合計値)×2+直近期末のストック(貸倒引当金)】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金(期待損失額を上限としたディスカウント部分)相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度				平成18年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					131,988	820,494	765,531	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ					131,988	820,494	765,531	—
事業法人向けエクスポージャー					94,481	820,494	196,483	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	—	519,460	—
金融機関等向けエクスポージャー					37,500	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,947	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,452	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	35,192	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保、適格資産担保の具体例は122ページをご参照ください。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの額(マイナスの値は除く)の合計額		10,406
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン(注)の合計額から IIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（連結）

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			209,564	
(1) 主な原資産の種類別			209,564	
リース料			43,535	
クレジット			19,070	
消費者ローン			8,107	
不動産ノンリコースローン			21,328	
アパートローン			18,667	
住宅ローン			57,482	
中小企業貸付			7,432	
信用リスクポートフォリオ			19,053	
商業用不動産			13,706	
手形債権			(注) —	
その他			1,184	
(2) リスク・ウェイトの区分			208,938	1,839
7%			148,257	880
12%			11,673	119
15%			8,179	104
20%			36,048	611
25%			2,014	43
35%			2,768	82
自己資本控除した証券化エクスポージャー			626	
主な原資産の種類別				
リース料			476	
消費者ローン			150	

※自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。

※連結消去のため、単体に比べて保有する証券化エクスポージャーの額は小さくなっております。

(注) 連結では購入債権として取扱っているため、単体で計上されていた残高が計上されていません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸借対照表計上額		162,317
上場している株式等エクスポージャー		148,301
非上場の株式等エクスポージャー		14,015
時価額		162,317
上場している株式等エクスポージャー		148,301
非上場の株式等エクスポージャー		14,015
売却および償却に伴う損益の額		1,119
評価損益の額		82,658
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額		82,658
貸借対照表および損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注1)		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		162,317
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注2)		132,033
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		188
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		188
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		29,264
リスク・ウェイト1,250%が適用される株式等エクスポージャー		833

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド(投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産)の残高は以下のとおりです。

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		34,486
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別		
オン・バランス資産項目		29,989
オフ・バランス資産項目別		4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別		
ルック・スルー方式(注1)		11,949
修正単純過半数方式(注2)		9,879
マンドート方式(注3)		—
内部モデル方式(注4)		—
簡便方式(リスク・ウェイト:400%)(注5)		8,887
簡便方式(リスク・ウェイト:1,250%)(注6)		3,770

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%(上場株式のみで構成されている場合)又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部(VaR)モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	70,310	79,890
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	48,513	58,051
	その他の資本剰余金	1	7
	利益準備金	46,520	46,520
	任意積立金	144,864	—
	次期繰越利益	4,072	—
	その他の利益剰余金	—	180,947
	優先出資証券	—	50,000
	自己株式（△）	10,494	10,752
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	3,880
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	10,152
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	303,790	390,633
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	—	12.79%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,534	36,106
	一般貸倒引当金	37,444	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	67,233	116,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	67,233	116,000
	計	142,212	152,106
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	133,114	152,106
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	202	75,567
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注4）	—	4,436
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	10,152
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	140
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	626
	計 (C)	202	90,922
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	436,702	451,817
	資産（オン・バランス）項目	4,450,592	3,551,739
	オフ・バランス取引等項目	84,862	267,090
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,535,454	3,818,829
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F)	—	228,611
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	18,288
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,535,454	4,047,441
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100 (%)		9.62%	11.16%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)		6.69%	9.65%

※単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 (注1) 自己資本比率告示第40条第2項 (旧自己資本比率告示第30条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 (注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号 (旧自己資本比率告示第31条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 (注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号 (旧自己資本比率告示第31条第1項第4号および第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 (注4) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権の額を記載しております。

自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額		473,344
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）		438
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		438
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）		472,906
事業法人向けエクスポージャー（注3）		279,152
ソブリン向けエクスポージャー		4,422
金融機関等向けエクスポージャー		17,003
居住用不動産向けエクスポージャー		42,460
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,659
その他リテール向けエクスポージャー		7,232
証券化エクスポージャー		2,490
株式等エクスポージャー		75,108
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）		4,879
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		60
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		60
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		4,080
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）		521
控除項目となる株式等エクスポージャー		65,568
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）		15,614
購入債権		10,901
その他資産		12,866
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）		18,288
粗利益配分手法		18,288
単体総所要自己資本額（注6）		323,795

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乗じて算出しています。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度					平成18年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー						8,617,868	6,589,665	1,707,568	62,600	140,374
標準的手法が適用されるエクスポージャー						5,476	3,815	—	1,661	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー						8,612,392	6,585,849	1,707,568	60,939	140,374
地域別										
国内						8,084,245	6,473,413	1,326,155	26,641	138,519
うち福岡県内						5,504,861	5,190,013	39,547	17,265	117,870
うち九州圏内（除く福岡県）						378,198	374,479	1,933	1,786	15,098
うち上記以外						2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552
国外						528,148	112,436	381,414	34,298	1,855
業種別										
製造業						535,196	503,707	26,521	4,968	18,208
農業						4,861	4,838	—	24	38
林業						549	549	—	—	—
漁業						5,820	5,820	—	—	1
鉱業						4,577	4,517	60	—	225
建設業						216,102	212,766	3,214	122	4,868
電気・ガス・熱供給・水道業						60,704	53,595	7,109	—	2,877
情報通信業						34,305	33,809	496	—	641
運輸業						301,900	240,438	59,607	1,855	4,437
卸売・小売業						846,417	817,307	15,805	13,306	33,892
金融・保険業						1,207,604	478,287	689,570	39,747	8,541
不動産業						948,528	930,568	17,766	194	22,439
各種サービス業						936,669	831,149	104,798	723	35,186
国・地方公共団体						1,189,363	406,739	782,624	—	296
個人						2,056,295	2,056,295	—	—	8,725
その他（注4）						263,501	5,466	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下						2,155,140	1,901,540	251,388	2,213	70,267
1年超3年以下						1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350
3年超5年以下						955,034	573,966	363,189	17,879	11,204
5年超7年以下						413,006	240,877	166,355	5,774	12,674
7年超						2,790,585	2,348,689	424,911	16,985	34,554
期間の定めのないもの						1,130,772	872,705	32	—	325

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオンバランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日より判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。なお、OTCデリバティブのエクスポージャーのように期中平均残高の計算に日次平均を用いていないものがあります。

（たとえば、OTCデリバティブのエクスポージャーの期中平均残高は、四半期末の残高をもとに計算しています）

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	41,602	37,444	4	41,598	37,444	37,444	34,415	695	36,748	34,415
個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
特定海外債権引当勘定	91	82	—	91	82	82	63	—	82	63
合 計	82,977	75,313	10,748	72,228	75,313	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105

※一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。

個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
地域別										
国 内	41,282	37,786	10,744	30,538	37,786	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625
(うち福岡県内)	38,545	33,621	9,966	28,578	33,621	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595
(うち九州圏内(除く福岡県))	2,351	3,970	730	1,620	3,970	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111
(うち上記以外)	386	194	47	338	194	194	918	52	141	918
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,862	2,754	894	1,968	2,754	2,754	3,719	969	1,784	3,719
農 業	—	14	—	—	14	14	5	4	9	5
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,689	1,559	813	876	1,559	1,559	1,247	1,210	348	1,247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	243	510	△259	243	243	440	66	177	440
運輸業	280	1,178	119	161	1,178	1,178	1,269	49	1,128	1,269
卸売・小売業	8,514	5,774	2,264	6,249	5,774	5,774	4,694	790	4,984	4,694
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20
不動産業	10,523	8,823	2,026	8,497	8,823	8,823	10,253	248	8,574	10,253
各種サービス業	14,717	16,156	2,844	11,872	16,156	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,142	770	1,270	872	770	770	600	192	577	600
その他	300	510	1	298	510	510	644	18	491	644

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金はございません。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業 種	平成17年度	平成18年度
製 造 業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却はございません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

（年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高（注1）	うち外部格付参照
0%			—	—
10%			—	—
20%			—	—
35%			—	—
50%			—	—
75%			—	—
100%			5,476	—
150%			—	—
350%			—	—
自己資本控除			—	—
計			5,476	—

（注1）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ.プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (年度末、単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%			28,997	—
	2年半以上	70%			29,381	—
良	2年半未満	70%			24,224	—
	2年半以上	90%			4,748	—
可	—	115%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					87,350	—

Ⅱ.ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(年度末、単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%			2,729	—
	2年半以上	95%			—	—
良	2年半未満	95%			20,929	1,118
	2年半以上	120%			4,312	5,093
可	—	140%			—	—
弱い	—	250%			—	—
デフォルト	—	0%			—	—
合 計					27,971	6,211

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(年度末、単位:百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成17年度		平成18年度	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
上場	300%			—	—
非上場	400%			177	—
合 計				177	—

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

（18年度末、単位:百万円）

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.97%	24.30%	792,822	71,537
格付5～7	正常先	1.10%	41.97%	83.51%	1,808,464	115,225
格付8～9-0	要注意先	9.39%	40.15%	152.97%	406,177	4,035
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	39.06%	(注1) —	118,000	1,625
合計					3,125,463	192,421

（18年度末、単位:百万円）

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.60%	2,028,919	112
格付5～7	正常先	0.88%	45.00%	86.25%	22,791	75
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注1) —	296	—
合計					2,052,006	186

（18年度末、単位:百万円）

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	45.60%	20.00%	340,923	80,026
格付5～7	正常先	0.55%	3.73%	5.59%	1,588	39,293
格付8～9-0	要注意先	—	—	—	—	—
格付9-1～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合計					342,511	119,319

（18年度末、単位:百万円）

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残 高
格付1～4	正常先	0.06%	202.27%	20,317
格付5～7	正常先	1.27%	272.40%	2,919
格付8～9-0	要注意先	8.57%	672.29%	30
格付9-1～12	要管理先以下	100.00%	(注1) —	105
合計				23,371

(注1) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーには特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(18年度末、単位:百万円)

資 産 区 分 等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	55.98%	—	33.44%	1,170,900			
延滞	37.00%	55.91%	—	293.71%	10,586			
デフォルト	100.00%	55.99%	55.68%	4.04%	6,497			
合計	1.30%	55.98%	—	35.60%	1,187,983			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞(カードローン)	2.96%	93.00%	—	77.27%	19,805	5,724	108,498	5.28%
非延滞(キャッシング)	7.22%	99.73%	—	162.23%	4,946	8,119	35,440	22.91%
延滞	54.20%	94.68%	—	271.69%	701	154	320	48.06%
デフォルト	100.00%	93.84%	92.05%	23.71%	124	—	198	0.00%
合計	5.78%	95.26%	—	109.35%	25,577	13,997	144,456	9.69%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)								
非延滞	1.34%	24.63%	—	25.29%	97,149	1,454	1,454	100.00%
延滞	55.64%	27.01%	—	60.83%	619	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	20.87%	20.76%	1.45%	3,988	—	3	0.00%
合計	5.48%	24.50%	—	24.59%	101,756	1,454	1,457	99.79%
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	26,926	683,100	683,100	100.00%
非延滞	1.02%	68.58%	—	61.23%	45,543	12,797	13,515	94.69%
延滞	32.83%	67.61%	—	163.67%	835	0	0	87.17%
デフォルト	100.00%	52.18%	51.18%	13.18%	889	—	2	0.00%
合計	0.29%	5.33%	—	4.83%	74,193	695,897	696,618	99.90%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を反映しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額(分母)に乘じる一定の掛け目(1.06)のことです)

※購入債権は含んでいません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

資 産 区 分	ア 過去の損失の実績値 (平成17年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成18年度)	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,258	58,131	△7,126
ソブリン向けエクスポージャー	182	157	△24
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,663	3,199	535
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,355	1,162	△193
その他リテール向けエクスポージャー	4,105	3,060	△1,045

※ふくぎん保証(株)に関する実績値を含めております。

※損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金(デフォルト債権の一般貸倒引当金含む)、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでおりません。

※「過去の実績値」は資産区分ごとの損失額の正確性等が確保される平成17年度としています。

●要因分析

＜事業法人向け＞

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干低下したことから、デフォルト債権の残高が減少し、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が減少した等により、損失額は減少しています。

＜ソブリン向け＞

デフォルト先の残高が減少したことにより、損失額は減少しています。

＜金融機関等向け＞＜株式等(PD/LGD方式適用)＞

平成17年度および平成18年度について損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

実績PDの水準は安定していますが、居住用不動産向けエクスポージャー全体の残高増加に合わせて、デフォルト債権の残高も増加したことから、個別貸倒引当金および一般貸倒引当金の残高が増加したため、平成18年度の損失額は増加しています。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

平成18年度は平成17年度と比べ、実績PDが若干上昇していますが、デフォルト債権の残高は減少したことから、売却損が減少し損失額は減少しています。

＜その他リテール向け＞

実績PDの水準は安定していますが、事業性資金の売却損が減少したこと等により損失額は減少しています。

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資 産 区 分	損失額			
	ア 推計値	実績値(18/10～19/3)	イ 実績値の年換算	ア－イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	73,036	56,379	63,485	9,551
ソブリン向けエクスポージャー	281	157	157	124
金融機関等向けエクスポージャー	70	—	—	70
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	360	—	—	360
居住用不動産向けエクスポージャー	10,580	2,499	2,925	7,656
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,978	534	867	4,111
その他リテール向けエクスポージャー	2,647	2,701	3,279	△631

※ふくぎん保証（株）に関する推計値・実績値を含めております。

※「ア 推計値」は平成14年4月から18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成18年9月末時点の損失額の推計値（ $EL = PD \times LGD \times EAD$ ）を算出したものです。

※「イ 実績値の年換算」は【直近半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）×2+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度				平成18年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額					131,988	819,594	765,531	—
基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオ					131,988	819,594	765,531	—
事業法人向けエクスポージャー					94,481	819,594	196,483	—
ソブリン向けエクスポージャー					7	—	519,460	—
金融機関等向けエクスポージャー					37,500	—	3,997	—
居住用不動産向けエクスポージャー					—	—	2,947	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー					—	—	7,452	—
その他リテール向けエクスポージャー					—	—	35,192	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ					—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保、適格資産担保の具体例は122ページをご参照ください。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
I グロス再構築コストの額（マイナスの値は除く）の合計額		10,406
II 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額から IIに掲げる額を差し引いた額		—
IV 担保の額		—
V 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		60,939
派生商品取引		60,939
外国為替関連取引および金関連取引		51,473
金利関連取引		9,466
株式関連取引		—
貴金属関連取引		—
その他のコモディティ関連取引		—
クレジット・デリバティブ		—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		—
プロテクションの購入		—
プロテクションの提供		—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		—

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛け目

証券化エクスポージャーに関する事項
当行が投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー			213,726	
(1) 主な原資産の種類別			213,726	
リース料			43,535	
クレジット			19,070	
消費者ローン			8,107	
不動産ノンリコースローン			21,328	
アパートローン			18,667	
住宅ローン			57,482	
中小企業貸付			7,432	
信用リスクポートフォリオ			19,053	
商業用不動産			13,706	
手形債権			4,162	
その他			1,184	
(2) リスク・ウェイトの区分			213,100	1,864
7%			152,418	905
12%			11,673	119
15%			8,179	104
20%			36,048	611
25%			2,014	43
35%			2,768	82
自己資本控除した証券化エクスポージャー			626	
主な原資産の種類別				
リース料			476	
消費者ローン			150	

※自己資本比率告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額はありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(年度末、単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸借対照表計上額		164,801
上場している株式等エクスポージャー		147,815
非上場の株式等エクスポージャー		16,986
時価額		164,801
上場している株式等エクスポージャー		147,815
非上場の株式等エクスポージャー		16,986
売却および償却に伴う損益の額		1,119
評価損益の額		82,632
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額		82,632
貸借対照表および損益計算書で認識されない額		—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(注1)		—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額		164,801
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(注2)		133,732
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		179
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		179
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		30,058
リスク・ウェイト1,250%が適用される株式等エクスポージャー		833

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入しておりません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

福岡銀行 自己資本の充実の状況等について（単体）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		34,486
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別		
オン・バランス資産項目		29,989
オフ・バランス資産項目別		4,496
信用リスク・アセットの額の算出方式別		
ルック・スルー方式（注1）		11,949
修正単純過半数方式（注2）		9,879
マンドート方式（注3）		—
内部モデル方式（注4）		—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）		8,887
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250％）（注6）		3,770

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）又は400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
10BPV	9,280	8,634
VaR	23,165	27,664
うち円	18,938	21,261
うちドル	2,860	5,180

信頼区間：99％、保有期間：1ヶ月

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しております。

バーゼルⅡの用語解説

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自らの内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といえます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券 <RMBS>）
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自前で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3か月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。